

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーマップ

【英訳名】 BeMap, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉野文則

【本店の所在の場所】 東京都北区王子1丁目6番8号

【電話番号】 03(3919)3172

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 上野圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区白山五丁目1番3号

【電話番号】 03(5842)5033

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 上野圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	512,079	618,468	632,254	620,280	894,025
経常利益又は経常損失 (千円)	48,003	40,519	55,514	134,130	5,196
当期純利益又は当期純損失 (千円)	6,205	20,412	70,185	727,900	388
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					12,768
資本金 (千円)	364,000	639,250	639,650	1,144,481	1,161,181
発行済株式総数 (株)	3,780	12,340	12,364	25,825.55	26,099.55
純資産額 (千円)	598,525	851,437	781,652	1,052,479	1,090,320
総資産額 (千円)	675,837	958,916	868,557	1,290,444	1,373,617
1株当たり純資産額 (円)	158,340.08	68,998.19	63,220.01	40,768.48	41,790.76
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3,532.92	1,773.87	5,685.81	40,600.49	15.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		1,606.86			
自己資本比率 (%)	88.6	88.8	90.0	81.6	79.4
自己資本利益率 (%)	1.8	2.8			
株価収益率 (倍)		304.42			
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,516	101,261	87,159	90,179	140,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,664	23,065	50,841	511,084	24,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,816	229,698	400	907,747	32,300
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	377,242	685,137	547,535	854,018	721,113
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	18 (5)	28 (3)	29 (2)	45 (3)	40 (3)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第3期より第6期につきましては関連会社を有していなかったため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 5 平成12年10月4日付で600株、平成13年1月23日付で400株の第三者割当増資を行い、新株引受権の権利行使が平成13年3月27日付で300株、平成13年3月29日付で1,100株なされ、発行済株式が増加いたしました。
- 6 第3期以前の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 平成13年7月9日付をもって1株を3株とする株式分割を行いました。
- 8 平成14年1月30日に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場し、1,000株の公募増資を行いました。
- 9 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しています。
- 10 第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本利益率並びに株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、日本油脂株式会社の子会社である株式会社ランワールドより設立と同時に営業を譲り受け、同社で蓄積したノウハウを核として現在まで事業を展開しております。

年月	事業内容
平成10年9月	コンピューターソフトウェアの企画、設計、制作、販売を目的に、東京都北区王子に株式会社ビーマップを設立。
平成10年9月	交通関連(「JRトラベルナビゲータ」)・位置情報インフラ提供(「いまだこサービス」)を開始。
平成10年12月	「JRトラベルナビゲータ」パッケージソフトを販売。
平成11年2月	「JRトラベルナビゲータ」をNTTドコモグループのi-modeに提供。
平成11年4月	「JRトラベルナビゲータ」をIDO(現KDDI)・DDIセルラーグループのEZwebに提供。
平成11年7月	本社を東京都北区豊島に移転。
平成11年7月	社団法人日本能率協会と共同で株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西向けに生活情報「モバイルアイ」サービスを提供開始。
平成11年11月	位置情報インフラ提供(「PHS位置情報DLL」)の販売開始。
平成11年12月	「JRトラベルナビゲータ」をJ-PHONEグループのJ-SKYに提供。
平成12年4月	JR東日本の「旅の総合サイト(現:えきねっと)」に「JRトラベルナビゲータ」のエンジンを提供。
平成12年6月	本社を東京都北区王子に移転。
平成12年7月	読売新聞社と共同で、読売新聞社が保有している生活情報等を携帯電話にメール配信するプロジェクト(生活情報「読売トクトク情報」)を開始。 株式会社ジェイアール東日本企画と共同で、広告配信プロジェクトを開始。
平成12年12月	NTTドコモグループに位置情報関連の音声システムを提供。
平成13年2月	NTTドコモグループのモペラ位置情報サービス(*)へ位置情報に関わるバス情報等のコンテンツを提供。
平成13年3月	次世代インフラ分野に係るプロジェクト遂行のため、株式会社メガチップスと資本提携。
平成13年8月	自己位置取得機能開発用ソフト「ここNavi SDK」の出荷を開始。
平成13年8月	iモード向け「JRトラベルナビゲータ」に「iアプリ時刻表」サービスを提供。
平成13年10月	J-フォン東日本及び西日本向けに「@sha-mailサービス」の提供を開始。
平成14年1月	株式会社大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成14年1月	大手地図作成事業者である株式会社アルプス社向けに「ここNavi SDK」を提供開始。
平成14年2月	NTTコミュニケーションズとの協力による映像配信、動画監視システムのプロモーション活動を開始。
平成14年2月	NTTドコモグループのinfogateへの映像配信システムの提供を開始。
平成14年8月	NTT BP「無線LAN倶楽部」テストサービスに対し、コンテンツ配信システム「AirCompass」の提供を開始。 動画閲覧ASPサービス「モニタリング倶楽部」提供開始。
平成14年12月	NTT BP「無線LAN倶楽部」商用サービスに対し、コンテンツ配信システム「AirCompass」の提供を開始。
平成15年2月	株式会社ドコモ・マシンコムに対し、車両運行管理システム「DoCoです・Car」の車両位置をiモード上で閲覧できるシステムを開発、提供開始。

(*) NTTドコモグループが提供するブラウザフォン(PHS)を利用した位置情報サービス

年月	事業内容
平成15年7月	コンテンツ配信システム「Air Compass」の第3世代携帯電話向けシステムを試作。
平成15年8月	株式会社シールトロニック・テクノロジーと資本提携。
平成15年10月	米国Acceris Communicatins Technologies, Inc.の持つVoIP技術の特許権の日本での独占使用権及び東南アジア地域での使用権を使用した事業について基本合意書を締結。
平成15年11月	子会社、株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパンを設立。
平成16年4月	インターネットを活用した位置情報連携地図活用サービス「b-walker」発売開始
平成16年7月	関連会社クレッシェンドにて個人投資家向け投資顧問サービス「株道」開始
平成16年8月	株式会社Accessと、無線LAN、非接触ICカード、近距離無線分野において業務提携
平成16年9月	日本貿易振興機構より先導的貿易投資環境整備実証事業（J-FRONT）を受託、タイ北部で実証実験
平成16年12月	株式会社セルシスと共同で、3G携帯向け画像ビューアを開発、販売
平成17年2月	「通勤テレビ」実証実験開始
平成17年3月	MITAC International Corp.社に、位置情報活用パーソナルナビゲーションを提供

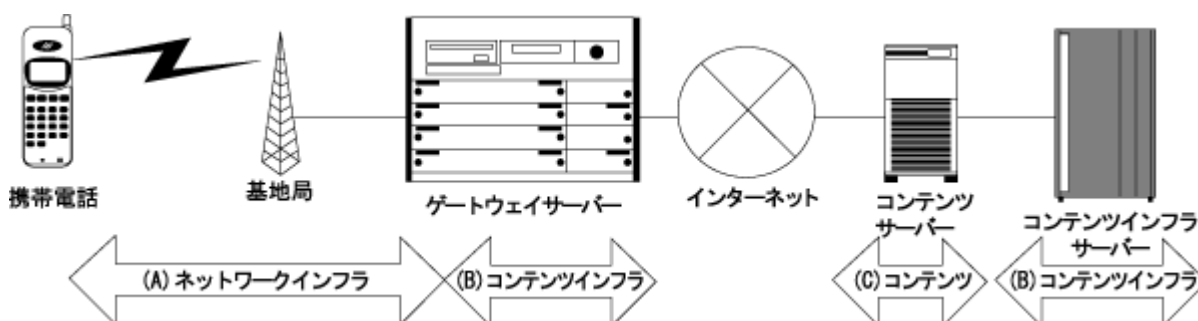
3 【事業の内容】

当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営・販売から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業を行っております。

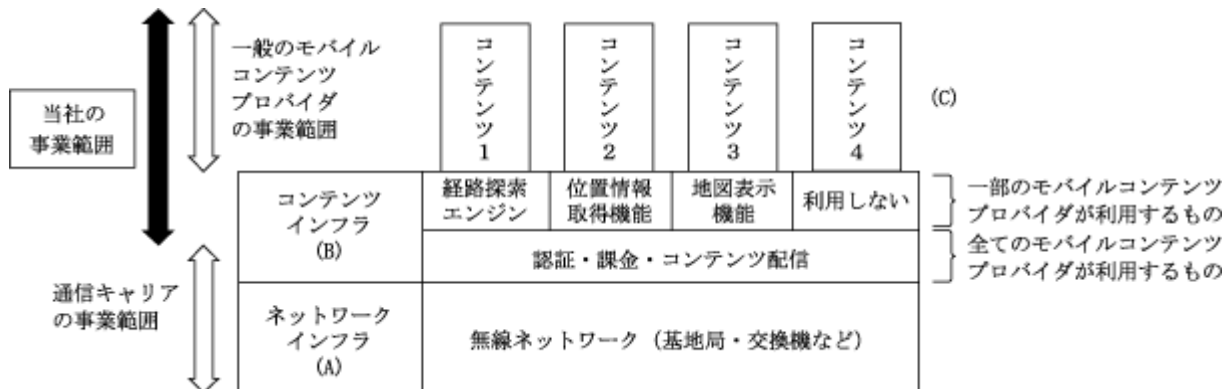
(1) 当社事業の位置付け

モバイル端末向けにコンテンツを提供する際に必要とされる機能は、基地局を中心とした無線ネットワークを構成する「(A)ネットワークインフラ」、コンテンツを配信・管理するための基本機能を担う「(B)コンテンツインフラ」、ユーザーに提供する情報そのものである「(C)コンテンツ」の3つに大別されます。その中で当社の事業は、単純に(C)コンテンツを提供するコンテンツプロバイダではなく、コンテンツ配信における重要な基本機能である(B)コンテンツインフラの一部を提供すると共に、そのコンテンツインフラを核とした(C)コンテンツの企画・開発・運用を行っている点が特徴であります(下記の図参照)。

<モバイル端末でコンテンツ配信をする場合のシステム概念図>



<モバイル端末における機能と当社の事業範囲>



当社は設立当時より、「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ」を核に事業を展開しております。当社はコンテンツインフラを、各種モバイル端末向けコンテンツを制作する際に、より高度な機能を付加するには不可避なもので、かつ、汎用性のある基本システムと位置付けております。具体的には、ユーザーがモバイル端末から飲食・イベント等の情報を得た後に生じる、その目的地に移動するという要望に対し、目的地に最も近い駅の情報や現在地からその目的駅までの時刻表に基づいた電車の乗換え情報を提供するための基本機能です。当社では、この目的を達成するために必要な「経路探索(*1)」「位置情報取得(*2)」等のコンテンツインフラ技術を提供しております。又、このコンテンツインフラ技術を活用したコンテンツの企画・開発・運用・販売を行っております。

(*1) 出発駅(空港を含む)から目的駅までの乗換え情報を含めた最適ルートを探る技術。

(*2) 簡易型携帯電話において、当該電話機の所在する緯度、経度を取得する機能。

(2) 事業分野別内容

当社はモバイルシステムインテグレーション事業の単一のセグメントで事業展開しておりますが、提供サービスの内容により5種類に事業を分類し活動を行っております。

事業分野	内容
交通関連分野	経路探索及びそれに付随した各種コンテンツインフラを構築し、それらをもとにした各種コンテンツ・サービスをJRグループ等の旅客交通事業者等に提供するもの。
位置情報インフラ提供分野	位置情報取得システムの開発、位置情報取得技術パッケージの提供及びそれらを利用した各種コンテンツ並びにサービスの提供及び運用保守。
生活情報分野	飲食・購買等の日常生活に密着した情報に対し、当社の保有する経路探索・位置情報コンテンツインフラと連動させることで付加価値を付けてコンテンツを配信する為の企画開発及びその配信管理。
次世代インフラ分野	ブロードバンドや次世代携帯電話など、高速大容量通信時代に対応したモバイルコンテンツを提供する為のシステムの提供及び配信管理運営。
その他分野	上記以外の携帯電話及び携帯情報端末(PDA)向けサービスの提供。

また、当社は上記システムインテグレーションをクライアントに提供する対価として単純な受託開発としてではなく、コンテンツの内容及び仕様決定による「企画収入」、プログラム開発による「開発収入」、データ更新及びサーバー・ネットワークの保守・管理による「運用収入」、経路探索エンジンの使用による「ライセンス収入」等の様々なモデルによって収益を上げています。

4 【関係会社の状況】

子会社アクセリスコミュニケーションズジャパンは、平成16年4月28日に解散決議し、現在清算準備中であります。なお、清算に伴う損失は、親会社である当社の第6期決算において全て処理済みであります。このため、企業集団の状況の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40(3)	33.0	2.9	5,322,019

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、最近1年間に支給された従業員1人員当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計の12ヶ月相当額を算定しております。
3 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における当社の属するモバイル業界は、携帯電話における通信料の割引競争の激化、ソフトバンクグループの日本テレコムを買収によるモバイル業界への参入などにより、通信キャリアの勢力図が大きく変化し始めた年となりました。また、auに続きエヌ・ティ・ティ・ドコモが3Gにおいて定額サービスを開始し、更に無線LAN事業への本格参入を表明し、定額サービスの浸透と高速通信化が加速しました。

コンテンツ事業者においては、定額通信の浸透により、着うた、着動画等のリッチコンテンツへのシフトが進みました。これにより、飽和状況のマーケット・シェアの争奪に、より大きな設備投資が必要となってまいりました。

このような中で、モバイル業界は、社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重大なポイントとなってきております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、ジェイアール東日本企画向けに、「JRトラベルナビゲータ」に関する時刻・乗換案内システム等の提供を引き続き行っております。また他の交通関連事業者等のサービスも継続しております。しかし、携帯電話市場の飽和、競合コンテンツの影響などにより、各キャリア向け会員数が伸び悩んでおります。このため、エンドユーザーに早いタイミングで最新の時刻表コンテンツを提供できるよう、運用系のシステム改善などを積極的に実施するなど、システムの強化を図るとともに、法人向けツールとしての方向性の検討を本格的に始めました。

「位置情報インフラ提供分野」は、PHSによる位置情報システムのマーケットが縮小しており、苦戦を余儀なくされておりましたが、インターネットを介した位置情報連携携帯地図情報サービスである「b-walker」を、法人向けのSFA（セールスフォース・オートメーション）ツールとして販売開始し、販売実績を生むことが出来ました。また、「b-walker」のGPS対応版を開発し、台湾の大手PCメーカーにOEM供給するに至りました。

「生活情報分野」は、前期好調でありました広告配信システムのASP事業のマーケットが縮小したため、平成16年9月に当該事業について撤退をいたしました。

「次世代インフラ分野」は、引き続きボーダフォン向け「@sha-mailサービス」の開発・運用を行っております。

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、営業人員の拡充及びエヌ・ティ・ティ東日本との販売委託契約による活動の成果が広がり、大手飲食店チェーンへの採

用をはじめ、法人向けの納入が本格化しました。また、より利益率の高い新商品の導入もスタートしました。

当社が無線LANの配信システム「AirCompass」を提供しているエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社の「無線LAN倶楽部」は、エヌ・ティ・ティ西日本への展開がスタートし、当社としても新たな開発案件を受注したほか、更に1社より新たな開発案件の受注に至りました。また、関連コストの削減を更に進めております。

「その他分野」では、人員の見直しによるコスト削減の実施と積極的な新規開発案件の受注に注力し、モバイルにとらわれない分野での開発実績が現われ始めました。

以上の活動により、売上高は894,025千円（前期比44.1%増加）と大幅に増加しました。しかしながら、当期に取り組みました人件費を中心とした原価及び販管費の削減効果が予想より遅れ、営業損失は1,924千円（前期比98.5%減少）、経常損失は5,196千円（前期比96.1%減少）となりました。また、保険解約益7,764千円を計上したことなどにより、当期純損失は388千円（前期比99.9%減少）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が2,484千円（前年同期税引前当期純損失725,610千円）となりましたが、売上債権の増加等の要因により、前事業年度に比べ132,905千円減少し、当事業年度末には721,113千円（前期比15.6%減）となっております。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は140,289千円（前年同期は、90,179千円の資金の使用）となりました。これは主として売上債権の増加額196,198千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,916千円となり、前事業年度に比べ486,168千円減少となりました。これは、無形固定資産の取得による支出23,527千円、敷金・保証金の差入による支出23,893千円等の支出があったものの、保険解約による収入36,873千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は32,300千円となり、前事業年度に比べ875,447千円減少となりました。これは株式の発行による収入32,300千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	237,992	94.1
位置情報インフラ提供分野	204,538	896.3
生活情報分野	10,732	10.1
次世代インフラ分野	359,839	186.3
その他分野	81,039	146.6
合計	894,142	141.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況

当事業年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	251,070	113.4
位置情報インフラ提供分野	246,421	1,538.5
生活情報分野	8,932	8.4
次世代インフラ分野	353,581	286.7
その他分野	102,645	203.7
合計	962,652	185.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

当事業年度の受注残高を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	149,757	110.3
位置情報インフラ提供分野	46,630	971.5
生活情報分野	518	22.4
次世代インフラ分野	43,482	92.4
その他分野	25,920	332.3
合計	266,308	134.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
交通関連分野	237,026	93.7
位置情報インフラ提供分野	204,591	898.6
生活情報分野	10,732	10.1
次世代インフラ分野	357,149	192.0
その他分野	84,525	163.2
合計	894,025	144.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
株式会社ジェイアール東日本企画	237,652	38.3
ボーダフォン株式会社	122,798	19.8
株式会社メディアループ	97,039	15.6

相手先名	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
株式会社ジェイアール東日本企画	217,220	24.3
MiTAC International	169,200	18.9
ボーダフォン株式会社	96,000	10.7
株式会社ゼンショー	93,358	10.4

3 【対処すべき課題】

収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、新規事業を積極的に展開することで、新たな収益の確保を目指す方針であります。

研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。一部、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を実施しておりますが、今後も継続的に行っていく予定であります。

内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 最近3期間が赤字であることについて

第5期の経営成績は、売上高は632,254千円（前期比2.2%増加）となりましたが、第5期より開始した新規プロジェクトである無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム「AirCompass」の開発費の負担が重く、営業損失は54,015千円、経常損失は55,514千円、当期純損失は70,185千円となりました。

第6期の経営成績は、売上高は620,280千円（前期比1.9%減少）に留まる一方、人件費等の原価が上昇しているため営業損失は124,953千円（前期比131.3%増加）、経常損失は134,130千円（前期比141.6%増加）となりました。また、2007年11月1日満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行中止に伴う関連損失65,000千円及び子会社解散に伴う子会社整理損525,224千円を計上したことなどにより、当期純損失は727,900千円（前期比937.1%増加）となりました。

第7期の経営成績は売上高は894,025千円（前期比44.1%増加）と大幅に増加しました。しかしながら、当期に取り組みました人件費を中心とした原価及び販管費の削減効果が予想より遅れ、営業損失は1,924千円（前期比98.5%減少）、経常損失は5,196千円（前期比96.1%減少）となりました。また、保険解約益7,764千円を計上したことなどにより、当期純損失は388千円（前期比99.9%減少）となりました。

このように、当社の最近3期間の経営成績は、いずれも赤字となっております。当社としては収益力の向上により、早期の黒字化を図るための努力を行っており成果が出始めておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。又、当社は積極的に新規事業に取り組む方針であります。新規事業による収益及び利益が当社の計画と大幅に相違する可能性も否定できません。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成17年3月期の当社の売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は24.3%と、同社への売上依存度が高くなっておりますが、長期契約が保証されているわけではありません。当社では、同一業界内での他クライアントへの事業展開（横展開）および、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、特定事業者への依存度引き下げを図っており、成果が出始めておりますが、今後も展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、

次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組みでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、位置情報取得機能などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定されたり、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

(5) ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成17年5月31日現在で合計1,069株となり、発行済株式の約3.7%を占めております。これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。なお、上記ストックオプションの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」を御参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結する契約のうち重要なものは、以下のとおりであります。

[取引先との重要な契約]

契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社ジェイアール東日本企画 「許諾契約」	当社の所有する「JR版ソフト「JRトラベルナビゲータ」をパッケージ商品として、許諾地域において独占的に販売、頒布することを株式会社ジェイアール東日本企画に対して許諾する契約。	平成10年10月1日	期間満了日(平成13年9月30日)の3ヶ月前までに、いずれかの契約当事者が書面による契約終了の意思表示をなさない限り、2年間延長するものとし、以後も同様とする。
株式会社読売新聞社 「オンライン情報サービスの提供に関する契約」	オンラインによる携帯電話機器等を対象にした生活密着情報「読売トクトク情報」の提供を共同事業とすることの合意に関する契約。	平成12年7月1日	期間満了日(平成13年6月30日)の3ヶ月前までに、いずれの契約当事者からも書面による契約終了の意思表示がなければ、1年間延長するものとし、以後も同様とする。

[技術上の重要な契約]

契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
加藤誠巳 「技術顧問契約」	当社の開発・改良・販売するソフトウェア等の技術上の問題に関する技術顧問契約	平成13年4月1日	契約日から1年間。但し、契約満了日1ヶ月前前にいずれかの当事者から更新しない旨の通知がなされない限り、1年間延長されるものとし、以後も同様とする。
インフォメーション・サイエンス・システムズ株式会社及び加藤誠巳 「ソフトウェア利用許諾契約」	インフォメーション・サイエンス・システムズ株式会社及び加藤誠巳が所有するソフトウェア(プログラム、データベース、アルゴリズム等)の利用許諾に関する契約	平成13年5月28日	契約日より3年間。但し、契約満了日6ヶ月前までに両当事者間で契約終了の合意がなされない限り、以後2年間ごとに自動更新されるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当事業年度の資産合計は1,373,617千円となり、前事業年度末と比較して83,173千円と6.4%増加いたしました。

流動資産は1,121,745千円と前事業年度末と比較して66,273千円減少いたしました。流動資産の主たる減少理由は、現金及び預金が721,113千円と前事業年度末から132,905千円減少したことであり、ます。なお、現金及び預金の減少理由は、後述の「キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

有形固定資産は、前事業年度末から目立った動きはありません。無形固定資産は、73,614千円と前事業年度末から18,751千円増加いたしました。増加の理由は、ソフトウェアが増加したことによります。投資その他の資産は、当事業年度末144,065千円と前事業年度末から9,370千円増加しておりますが、これは主に新事務所の差入保証金17,664千円と保険積立金の解約29,393千円を計上したことによります。

(負債)

当事業年度の負債合計は283,296千円となり、前事業年度末と比較して45,331千円増加いたしました。これは主として、買掛金の計上103,359千円によるものです。

(資本)

当事業年度の資本合計は1,090,320千円となり、前事業年度末と比較して37,841千円増加いたしました。これは、新株引受権の行使が行われた結果、資本金が16,700千円、資本準備金が15,600千円増加したためであります。なお、自己資本比率は前事業年度の81.6%から当事業年度の79.4%と2.2ポイント悪化いたしました。比較的高水準を保っております。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を御参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資は11,345千円で、その主な内容はサーバー、通信機器及びパソコン機器等の工具器具備品であります。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名	所在地	事業分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物	工具器具備品	合計	
本社	東京都北区	モバイルシステムインテグレーション事業	OA機器等	1,268	22,779	24,047	40 (3)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 リース契約による主な賃借設備はありません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,360
計	45,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,099.55	28,626.55	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市 場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,099.55	28,626.55		

- (注) 1 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権(旧転換社債等の権利行使含む)の行使により、発行済株式数が27株増加しております。
- 2 平成17年5月16日に、第三者割当増資を行い、発行済株式数が2,500株増加しております。
- 3 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成12年 5月26日)

	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9	9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 16,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年 6月 1日から 平成21年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は次の場合にはその 権利を喪失する。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処 せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲 戒解雇又は諭旨解雇の処 分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した 場合(取締役、監査役の 就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当 社を退職したときから、 1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他 の会社の取締役、監査役、 従業員、顧問又はコンサル タントに就いたとき	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は新株予約権の全部 又は一部を他に譲渡、担保権 の設定、遺贈、その他の処分 をすることはできない。	同左

(注) 1 当社は平成13年 5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 7月 9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。

2 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議(平成13年3月7日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69	66
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は次の場合にはその 権利を喪失する。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処 せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲 戒解雇又は諭旨解雇の処 分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した 場合(取締役、監査役の 就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当 社を退職したときから、 1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他 の会社の取締役、監査役、 従業員、顧問又はコンサル タントに就いたとき	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は新株予約権の全部 又は一部を他に譲渡、担保権 の設定、遺贈、その他の処分 をすることはできない。	同左

- (注) 1 当社は平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。
- 2 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議(平成13年 6月 8日)

	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	446	422
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 7月 1日から 平成23年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は次の場合にはその 権利を喪失する。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処 せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲 戒解雇又は諭旨解雇の処 分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した 場合(取締役、監査役の 就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当 社を退職したときから、 1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他 の会社の取締役、監査役、 従業員、顧問又はコンサル タントに就いたとき	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は新株予約権の全部 又は一部を他に譲渡、担保権 の設定、遺贈、その他の処分 をすることはできない。	同左

- (注) 1 当社は平成13年 5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 7月 9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映しております。
- 2 株式の分割を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年6月24日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 379,208	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 379,208 資本組入額 189,604	同左
新株予約権の行使の条件	次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。) 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。 その他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行数122個から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を47個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は122株から75株に減少しております。

2 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議(平成15年6月18日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	197(注) 1	197(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197(注) 1	197(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 136,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 136,000 資本組入額 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。) 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。 この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行数264個から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を67個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は264株から197株に減少しております。
- 2 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を

調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議(平成16年 6月24日)

	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の数(個)		300(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		300(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり 486,203
新株予約権の行使期間		平成18年 7月 1日から 平成26年 5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 486,203 資本組入額 243,102
新株予約権の行使の条件		次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。) 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。 この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権、平成14年 4月 1日改正前商法第

280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月4日 (注) 1	600	1,980	135,000	204,000	135,000	135,000
平成13年1月23日 (注) 2	400	2,380	90,000	294,000	90,000	225,000
平成13年3月27日 (注) 3	300	2,680	15,000	309,000	150	225,150
平成13年3月29日 (注) 4	1,100	3,780	55,000	364,000	550	225,700
平成13年7月9日 (注) 5	7,560	11,340	203,000	567,000	203,000	22,700
平成14年1月30日 (注) 6	1,000	12,340	72,250	639,250	160,250	182,950
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 7	24	12,364	400	639,650		182,950
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 8	13,461.55	25,825.55	504,831	1,144,481	500,447	683,397
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 9	274	26,099.55	16,700	1,161,181	15,600	698,997

- (注) 1 有償第三者割当：発行価格450,000円、資本組入額225,000円
 主な割当先 THE BANK OF BERMUDA LTD. HONG KONG BRANCH, WIT Japan Capital Partners L.Pジェネラルパートナーウィットジャパン・インベストメント株式会社
- 2 有償第三者割当：発行価格450,000円、資本組入額225,000円
 主な割当先 TSUNAMI2000-1号投資事業組合業務執行組合員株式会社ツナミネットワークパートナーズ
- 3 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使
 ：発行価格50,000円、資本組入額50,000円、行使者日本ビクター株式会社
- 4 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使
 ：発行価格50,000円、資本組入額50,000円、行使者役員、株式会社メガチップス
- 5 資本準備金の資本組入。なおこれに伴い平成13年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年7月9日付で1株を3株とする株式分割を行いました。この結果、新株引受権の新規発行予定残数及び発行価格を調整しております。
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)：発行価格250,000円、引受価額232,500円、発行価額144,500円、資本組入額 72,250円
- 7 新株予約権の権利行使による増加であります。
- 8 転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が13,461.55株、資本金が504,831千円、資本準備金が500,447千円増加しております。
- 9 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が274株、資本金が16,700千円、資本準備金が15,600千円増加しております。
- 10 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が27株、資本金が2,025千円、資本準備金が2,025千円増加しております。
- 11 平成17年5月16日に、有償第三者割当増資(発行価格201,000円、資本組入額100,500円)を行い、発行済株式数が2,500株、資本金が251,250千円、資本準備金が251,250千円増加しております。主な割当先は、オックス情報株式会社、株式会社ピノイジー、株式会社フレイトラストであります。詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」を参照下さい。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	5	18	3	4	1,543	1,575	
所有株式数 (株)		1,053	4,591	4,433	146	36	15,840	26,099	0.55
所有株式数 の割合(%)		4.03	17.59	16.98	0.56	0.14	60.70	100.00	

- (注) 1 自己株式9.55株は、「個人その他」に9株、「端株の状況」に 0.55株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3,456株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	4,530	17.35
杉野 文則		3,140	12.03
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	876	3.35
浜垣 壮克		687	2.63
浜中 広亀		621	2.37
佐藤 隼人		594	2.27
長尾 幸夫		458	1.75
十三 敦		442	1.69
田塩 享寛		319	1.22
和田 隆久		303	1.16
計	—	11,970	45.86

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が3,456株あります。

2 株式会社ビタミン愛から平成17年3月17日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書ならびに同4月5日までに提出された変更報告書により、平成17年4月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ビタミン愛	大阪府大阪市中央区島之内2-13-18	4,499	17.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,090	26,090	同上
端株	普通株式 0.55		同上
発行済株式総数	26,099.55		
総株主の議決権		26,090	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,456株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,456個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーマップ	東京都北区王子1丁目6番 8号	9		9	0.0
計		9		9	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ19の規定及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第8条の5の規定に基づき、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日開催の株主総会特別決議において新株引受権を付与する方法で、ストックオプション制度を採用しております。新株引受権の付与対象者の区分及び人数は以下のとおりであります。なお、下記以外の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成12年5月26日の 株主総会特別決議	平成13年3月7日の 株主総会特別決議	平成13年6月8日の 株主総会特別決議
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の 状況」に記載しており ます。	同左	同左
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上

また、当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月24日、平成15年6月18日及び平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月24日の株主総会特別決議	平成15年6月18日の株主総会特別決議	平成16年6月24日の株主総会特別決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問 16名	当社の取締役、監査役、従業員並びに顧問43名	当社の従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、未処理損失を計上しており、配当できる状況にありません。

今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)		980,000	527,000	332,000	394,000
最低(円)		469,000	50,500	56,500	76,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成14年1月30日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)市場に上場されております。それ以前については、株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	107,000	91,900	117,000	180,000	277,000	394,000
最低(円)	76,000	79,000	80,000	119,000	155,000	280,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉 野 文 則	昭和38年 1 月25日生	昭和62年 4 月 平成 5 年10月 平成10年 9 月	日本油脂株式会社入社 株式会社ランワールド出向 当社設立、代表取締役就任(現任)	3,140
常務取締役	社長室長	上 野 圭 一	昭和41年 1 月 8 日生	平成 2 年 4 月 平成 6 年10月 平成13年 9 月 平成15年 7 月 平成15年11月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	国際証券株式会社入社 国際ファイナンス株式会社へ出向 株式会社プライムシステム入社 当社入社 社長室長就任 株式会社クレッシェンド代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任(現 任)	
取締役	事業開発第四部 部長	板 橋 哲 也	昭和39年2月2日生	平成 4 年 2 月 平成14年 7 月 平成16年11月 平成17年 6 月	株式会社カシオAPI(現カシオソ フト株式会社)入社 当社入社 当社執行役員事業開発第四部部長 就任 当社取締役事業開発第四部部長就 任(現任)	
取締役	総務部長	麻 生 裕 之	昭和39年 8 月18日生	昭和63年 4 月 平成12年 2 月 平成13年 6 月 平成14年 7 月 平成15年 3 月 平成15年11月 平成16年11月	株式会社リクルート入社 麻生裕之税理士事務所開設(現任) 当社取締役総務部担当就任 取締役管理本部担当就任 取締役管理本部担当兼社長室長就 任 取締役管理本部担当就任 取締役総務部長就任(現任)	45
取締役		朝 雄 博	昭和41年2月23日生	平成 3 年 4 月 平成11年 7 月 平成13年10月 平成14年 6 月 平成15年 3 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月	株式会社日立製作所入社 Mondex International入社 株式会社コムアップ入社 取締役 副社長就任 株式会社ザッパラス入社 取締役 就任 KVHテレコム株式会社入社 株式会社インフォエックス設立、 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		加 幡 正 雄	昭和36年5月29日生	平成 9 年 1 月 平成10年10月 平成12年 8 月 平成17年 5 月 平成17年 6 月	株式会社アクセラ入社 株式会社神戸新聞社入社 株式会社ガリレオゼスト入社 CTO就任 有限会社フューチャーゲート設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		久保田 克 昭	昭和36年 9 月 4 日生	昭和55年 4 月 平成 4 年 9 月 平成 7 年 7 月 平成16年 6 月	ISSEY MIYAKE INTERNATIONAL入社 ノベル株式会社入社 プラネットジャパン株式会社(現 プラネックスコミュニケーション ズ株式会社)設立 代表取締役社 長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		篠原 猛	昭和32年5月27日生	昭和53年4月 昭和63年12月 平成7年5月 平成11年10月 平成17年6月	株式会社ソブリン設立 代表取締役就任 株式会社三田入社 常務取締役就任 株式会社ヌーベル入社 取締役就任 オックス情報株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		山田 光二	昭和25年7月16日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年6月	日本ビクター株式会社入社 株式会社ベネフィットオンライン 出向、取締役就任 MPL株式会社入社 MPL株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		坂本 博史	昭和35年9月11日生	昭和63年10月 平成12年5月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年6月	エレクトロニック・データ・システムズ株式会社入社 株式会社メガチップス入社 株式会社アイ・エム・エス入社 執行役員就任 メディアコンサルタント(現任) 当社取締役就任(現任)	
監査役	常勤	樋口 和光	昭和22年8月14日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成16年6月	日本ビクター株式会社入社 ビクターエンタテインメント株式会社取締役マルチメディア本部長就任 株式会社シンコーミュージック顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		篠原 昌史	昭和4年6月19日生	昭和28年4月 昭和60年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成10年9月 平成12年5月	日本油脂株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	222
監査役		柴本 猛	昭和23年6月12日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成16年6月	日本ビクター株式会社入社 マルチメディア開発センター所長就任 タオ・ジャパン株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		平野 彰	昭和17年6月10日生	昭和40年3月 昭和51年9月 平成12年7月 平成16年6月	警察庁入庁 同庁刑事部捜査共助課 東京都行政書士会田無支部理事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						3,407

(注) 1 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、事業開発第三部担当須田浩史、事業開発第一部担当永田明で構成されております。

2 監査役樋口和光、柴本猛、平野彰は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 取締役朝雄博、加幡正雄、久保田克昭、篠原猛、山田光二、坂本博史は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の確保及び効率化の推進を図るとともに、経営の監督機能の強化を基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役10名（うち6名は社外取締役）から構成されており、原則として毎月第3月曜日に開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項及び月々の経営成績に関する達成度と今後の方針・対策を討議しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員から構成する経営会議を毎週月曜日に開催しております。経営会議は、企業経営の効率性を向上させるために、各部門における業務執行に関する方針及び施策を決定し、その実施状況を報告しております。このように、当社経営に関する重要事項は、重要度に応じ、取締役会又は経営会議に必ず上程され、複数の者により検討を行うことで、相互牽制を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実効性確保に力点を置いております。当社の監査役会は、監査役4名から構成されており、1名は常勤監査役、3名は非常勤監査役であり、3名は社外監査役であります。取締役会、経営会議には最低1名以上の監査役が必ず出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類の吟味も十分に行われていると認識しております。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であります。監査の過程を通じ、内部管理体制の弱点に関する指摘及び指導を受けております。又、監査結果及び指摘等に関する報告についても、報告会により十分説明を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人に所属する北本幸仁氏、藤原道夫氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補3名、その他1名であります。

顧問弁護士は有村総合法律事務所であります。適法性の観点から、必要に応じて意見を頂いております。

更に、今後の取り組みとして、必要に応じて社外取締役及び社外監査役の招聘を行う予定であります。また、個人情報の流出を防止するための社内体制を構築してまいります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	46,118千円
	監査役を支払った報酬	7,867千円
	計	53,985千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	10,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		854,018		721,113		
2 売掛金		150,703		346,902		
3 原材料		36,618		24,693		
4 仕掛品		1,772		12,095		
5 前払費用		2,246		7,757		
6 未収入金		7,536		5,975		
7 その他		2,575		3,208		
流動資産合計		1,055,471	81.8	1,121,745	81.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,337		3,907		
減価償却累計額		2,187	1,150	2,639	1,268	
(2) 工具器具備品		62,350		72,135		
減価償却累計額		38,374	23,976	49,356	22,779	
有形固定資産合計			25,126		24,047	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			168		426	
(2) 実用新案権					282	
(2) ソフトウェア			54,137		72,398	
(3) 電話加入権			556		506	
無形固定資産合計			54,862		73,614	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			46,831		53,778	
(2) 関係会社株式			30,000		30,000	
(3) 長期前払費用			740		217	
(4) 差入保証金			28,013		60,069	
(5) 保険積立金			29,108			
投資その他の資産合計			134,695		144,065	
固定資産合計			214,683		241,727	
繰延資産						
1 社債発行費			20,288		10,144	
繰延資産合計			20,288		10,144	
資産合計			1,290,444	100.0	1,373,617	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	66,264		103,359	
2		未払金	10,549		7,912	
3		未払費用	278		613	
4		未払法人税等	2,289		5,953	
5		未払消費税等			4,888	
6		前受金			529	
7		預り金	3,352		1,829	
8		賞与引当金	3,000		6,000	
9		子会社整理損失引当金	149,817		146,365	
		流動負債合計	235,551	18.2	277,452	20.2
固定負債						
1		繰延税金負債			1,017	
2		長期預り金	2,413		4,827	
		固定負債合計	2,413	0.1	5,844	0.4
		負債合計	237,965	18.3	283,296	20.6
(資本の部)						
	1	資本金	1,144,481	88.7	1,161,181	84.5
資本剰余金						
1		資本準備金	683,397		698,997	
		資本剰余金合計	683,397	53.0	698,997	50.9
利益剰余金						
1		利益準備金	600		600	
2		任意積立金	2,020		2,020	
		別途積立金	2,020		2,020	
3	4	当期未処理損失	771,468		771,856	
		利益剰余金合計	768,848	59.6	769,236	56.0
		その他有価証券評価差額金	4,448	0.3	1,481	0.1
	2	自己株式	2,103	0.2	2,103	0.1
		資本合計	1,052,479	81.6	1,090,320	79.4
		負債資本合計	1,290,444	100.0	1,373,617	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			620,280	100.0	894,025	100.0	
売上原価							
当期製品製造原価			531,592	85.7	700,876	78.4	
売上総利益			88,687	14.3	193,149	21.6	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		66,450			53,985		
2 給料手当		49,134			49,546		
3 賞与引当金繰入額		2,570			1,629		
4 交際費		6,360			5,385		
5 支払手数料		49,782			43,027		
6 減価償却費		3,336			5,089		
7 その他		36,008	213,641	34.4	36,410	195,073	21.8
営業損失			124,953	20.1	1,924	0.2	
営業外収益							
1 受取利息		107			108		
2 雇用創出助成金		1,136			1,386		
3 受取手数料					4,761		
4 雑収入		2,259	3,502	0.6	616	6,872	0.7
営業外費用							
1 社債発行費償却		10,144			10,144		
2 たな卸資産評価損		2,534	12,679	2.1	10,144	1.1	
経常損失			134,130	21.6	5,196	0.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		200			
2 保険解約益				7,764	
3 子会社整理損失引当金戻入益			200	150	7,915
			0.0		0.9
特別損失					
1 社債発行中止費用		65,000			
2 子会社整理損	2	525,224			
3 固定資産除却損	1	1,455		208	
4 固定資産売却損	3		591,680	26	234
			95.4		0.0
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			725,610		2,484
法人税、住民税 及び事業税		2,290		2,872	
			0.4		2,872
法人税等調整額			2,290		0.3
当期純損失			727,900		388
			117.4		0.0
前期繰越損失			43,568		771,468
当期末処理損失			771,468		771,856

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,173	3.4	144,531	19.7
労務費		173,010	30.3	201,347	27.4
外注費		297,852	52.2	304,231	41.5
経費		80,624	14.1	83,780	11.4
当期総製造費用		570,661	100.0	733,890	100.0
期首仕掛品たな卸高				1,772	
合計		570,661		735,663	
期末仕掛品たな卸高		1,772		12,095	
他勘定振替		37,296		22,691	
当期製品製造原価		531,592		700,876	

- (注) 1 原価計算の方法
プロジェクト別に個別原価計算を行っています。
- 2 他勘定振替は、主にソフトウェア勘定への振替です。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益または税引前当期純損失(損失:)		725,610	2,484
減価償却費		13,682	16,941
社債発行費償却		10,144	10,144
貸倒引当金の減少額		200	
賞与引当金の増減額(減少:)		10,649	3,000
受取利息及び受取配当金		107	108
社債発行中止費用		65,000	
子会社整理損		525,224	
保険解約益			7,764
有形固定資産除却損		201	208
無形固定資産除却損		1,254	
たな卸資産評価損		2,534	
売上債権の増減額(増加:)		50,826	196,198
たな卸資産の増減額(増加:)		35,506	1,602
その他流動資産の増加額		9,787	4,582
仕入債務の増加額		829	37,094
その他流動負債の増加額		6,354	1,594
その他		1,672	5,604
小計		104,137	141,188
利息及び配当金の受取額		57	108
法人税等の受取額		13,901	
法人税等の支払額			791
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,179	140,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,224	11,345
無形固定資産の取得による支出		36,138	23,527
関係会社株式の取得による支出		130,000	
子会社の清算による支出			3,301
投資有価証券の取得による支出		51,279	
貸付けによる支出		200,000	
貸付金の回収による収入		24,592	
敷金・保証金の差入による支出		106,216	23,893
保険解約による収入			36,873
その他		182	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		511,084	24,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		904,567	
株式の発行による収入		5,283	32,300
自己株式の取得による支出		2,103	
財務活動によるキャッシュ・フロー		907,747	32,300
現金及び現金同等物の増減額		306,482	132,905
現金及び現金同等物の期首残高		547,535	854,018
現金及び現金同等物の期末残高		854,018	721,113

【損失処理計算書】

区分	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失		771,468		771,856
損失処理額				
次期繰越損失		771,468		771,856

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 什器備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で每期均等額償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 子会社整理損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(社債発行費)</p> <p>第3期(平成13年3月期)において発生した社債発行費につきましては支出時に全額費用処理をいたしましたが、当期において発生した社債発行費につきましては繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(3年)により每期均等額を償却しております。この理由は、社債発行による資金調達額が多額に上り、当該調達による収益への貢献が今後数年間に亘ることが予想されること、及び、費用の重要性に鑑み適正な損益の計上を図るためであります。これにより、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ20,288千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,360株 発行済株式総数 普通株式 25,825株	1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,360株 発行済株式総数 普通株式 26,099株
2 会社が保有する自己株式の数 普通株式 9株	2 会社が保有する自己株式の数 普通株式 9株
3 貸借対照表日を払込日とする(株)クレッシェンドに 対する新株式払込金30,000千円であります。	3
4 資本の欠損の額 771,551千円	4 資本の欠損の額 771,939千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 201千円 ソフトウェア 1,254千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 208千円
2 子会社整理損の内容は、次のとおりであります。 子会社株式評価損 100,000千円 貸倒損失 275,407千円 子会社整理損失引当金繰入額 149,817千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 電話加入権 26千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び預金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 854,018千円	現金及び預金勘定 721,113千円
現金及び現金同等物 854,018千円	現金及び現金同等物 721,113千円
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 500,000千円	
新株予約権の行使による資本金準備金増加額 500,000千円	
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 1,000,000千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,831

当事業年度(平成17年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式	53,778

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 1,334千円 棚卸資産評価損否認 1,880千円 少額減価償却資産否認 1,236千円 ソフトウェア償却超過額 19,844千円 子会社整理損 213,766千円 繰越欠損金 86,595千円 その他有価証券評価差額金 1,810千円 繰延税金資産合計 326,468千円 評価性引当額 326,468千円 繰延税金負債 繰延税金資産の純額	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,036千円 賞与引当金繰入限度超過額 2,691千円 棚卸資産評価損否認 914千円 少額減価償却資産否認 1,431千円 ソフトウェア償却超過額 15,424千円 子会社整理損 213,705千円 繰越欠損金 86,911千円 繰延税金資産合計 323,115千円 評価性引当額 323,115千円 繰延税金資産の純額 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,017千円 繰延税金負債合計 1,017千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	関連会社に対する投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 17,231千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 12,768千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アクセリスコミュニケーションズジャパン	東京都港区	100,000	第2種電気通信事業者としての通信事業・特許の取得、保有、運用、管理	所有 直接100%	4名		資金の貸付	200,000		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	40,768円48銭	1株当たり純資産額	41,790円76銭
1株当たり当期純損失	40,600円49銭	1株当たり当期純損失	15円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株あたり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純損失(千円)	727,900	388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	727,900	388
普通株式の期中平均株式数(株)	17,928	25,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数1,362個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の数796個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>															
	<p>2 株式取得による会社の買収</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、株式会社フレームワークスタジオの株式を取得し、子会社化することを決議致しました。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社が持つ顧客基盤に対し、株式会社フレームワークスタジオよりインターフェースデザイン技術を提供することにより、両者の顧客基盤を相互に拡大し、併せて各々のサービス内容を拡充することを目的とするものであります。</p> <p>(2)異動する子会社(株式会社フレームワークスタジオ)の概要 商号 株式会社フレームワークスタジオ 代表者 代表取締役 榎本理恵 代表取締役 瀬沼高康 所在地 東京都中野区弥生町2-29-8 クレイン飯田ビル 設立年月日 平成14年1月8日 主な事業の概要 WEBサイト/Mobileコンテンツ/デジタルコンテンツの企画制作開発等</p> <p>決算期 6月 従業員数 7名 主な事業所 東京都中野区弥生町 資本の額 10,000千円 発行済株式総数 1,000株 大株主構成及び所有割合</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>大株主名</td> <td>所有比率</td> <td>同社との関係</td> </tr> <tr> <td>榎本理恵</td> <td>50%</td> <td>代表取締役</td> </tr> <tr> <td>瀬沼高康</td> <td>50%</td> <td>代表取締役</td> </tr> </table> <p>(3)株式の取得先 榎本理恵及び瀬沼高康</p> <p>(4)取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>移動前の所有株式数</td> <td>-株(所有割合-%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>移動後の所有株式数</td> <td>1,000株(所有割合100%)</td> </tr> </table> <p>(5)株式取得の時期 平成17年7月を予定しております。</p> <p>(6)その他の重要な特約等 該当事項はありません。</p>	大株主名	所有比率	同社との関係	榎本理恵	50%	代表取締役	瀬沼高康	50%	代表取締役	移動前の所有株式数	-株(所有割合-%)	取得株式数	1,000株	移動後の所有株式数	1,000株(所有割合100%)
大株主名	所有比率	同社との関係														
榎本理恵	50%	代表取締役														
瀬沼高康	50%	代表取締役														
移動前の所有株式数	-株(所有割合-%)															
取得株式数	1,000株															
移動後の所有株式数	1,000株(所有割合100%)															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3 新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成17年6月23日開催の定時株主総会特別決議に基づき、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>上記(2) に算定された行使価額に1,000株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間</p> <p>平成19年7月1日から平成27年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額</p> <p>行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年6月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の発行価額</p> <p> 新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p> 新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p> 上記(2) に算定された行使価額に300株を乗じた金額であります。</p> <p>(4) 本新株引受権の行使期間</p> <p> 平成18年7月1日から平成26年5月31日まで</p> <p>(5) 行使価額中資本に組入れる額</p> <p> 行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)シールトロニック・テクノロジー	14,280	53,778
計	14,280	53,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,337	570		3,907	2,639	451	1,268
工具器具備品	62,350	10,775	990	72,135	49,356	11,763	22,779
有形固定資産計	65,687	11,345	990	76,043	51,995	12,215	24,047
無形固定資産							
商標権	187	289		476	49	30	426
実用新案権		547		547	264	264	282
ソフトウェア	74,303	22,691		96,994	24,596	4,430	72,398
電話加入権	556		50	506			506
無形固定資産計	75,046	23,527	50	98,524	24,910	4,725	73,614
長期前払費用	740			740	523	523	217
繰延資産							
社債発行費	30,432			30,432	20,288	10,144	10,144
繰延資産計	30,432			30,432	20,288	10,144	10,144

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の当期増加額は、サーバー、通信機器及びパソコン機器等の購入額であります。

ソフトウェアの当期増加額は、位置情報関連システム等の購入額及び自社開発ソフトウェアの振替額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,144,481	16,700		1,161,181
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(25,825.55)	(274)	()	(26,099.55)
	普通株式 (千円)	1,144,481	16,700		1,161,181
	計 (株)	(25,825.55)	(274)	()	(26,099.55)
	計 (千円)	1,144,481	16,700		1,161,181
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	683,397	15,600		698,997
	計 (千円)	683,397	15,600		698,997
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	600			600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,020			2,020
	計 (千円)	2,620			2,620

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は、普通株式9株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,000	6,000	3,000		6,000
子会社整理損失引当金	149,817		3,301	150	146,365

(注) 子会社整理損失引当金の当期減少額のその他の150千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,517
預金の種類	
普通預金	683,595
小計	683,595
合計	721,113

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MiTAC International	169,200
株式会社ジェイアール東日本企画	92,816
ドコモシステムズ株式会社	20,989
ボーダフォン株式会社	16,800
日本電気株式会社	11,603
その他	35,492
合計	346,902

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
150,703	938,726	742,528	346,902	68.2	96.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料

区分	金額(千円)
通信機器	24,693
計	24,693

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	12,095
計	12,095

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ナビタイムジャパン	47,969
株式会社ローレルインテリジェントシステムズ	18,159
富士ソフトABC株式会社	8,835
日本通信株式会社	8,599
株式会社セルシス	5,250
その他	14,544
合計	103,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けております。

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.bemap.co.jp/ir/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年4月30日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書
及びその添付書類
事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月25日
(第6期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
平成16年12月16日
関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書
及びその添付書類
平成17年4月28日
関東財務局長に提出
(第三者割当増資)
- (5) 有価証券届出書の訂
正届出書
及びその添付書類
平成17年5月2日
(上記(4)に係る訂正
届出書) 関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成17年5月2日
関東財務局長に提出
当社の主要株主に異動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。